ひと、くらし、
みらいのために
厚生労働省 新潟労働局
Niigata Labour Bureau

Press Release

新 潟 労 働 局 発 表
平 成 29 年 3 月 3 日

新潟労働局職業安定部職業安定課
職 業 安 定 課 長　　平田　　保
職業安定課長補佐　　星野　　浩
地方労働市場情報官　　佐藤　和彦
TEL：025-288-3507　（夜間）025-288-3540

最近の雇用失業情勢（平成 29 年 1 月分）

「情勢の概況」

県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。

なお、このところ求職者は下げ止まっている。

○ 有効求人倍率（季節調整値）は1．37倍で、前月から0．02ポイント上昇。

○ 新規求人は前年同月比2．7%増加、同3か月連続増加した。

○ 新規求職者は前年同月比3．5%減少、同11か月連続減少した。

○ 雇用保険（基本手当）の受給資格決定件数は、前年同月比3か月ぶりに減少した。受給者実人員は同84か月連続減少した。

1月の有効求人倍率（季節調整値）は1．37倍で前月（1．35倍）より0．02ポイント上昇した。

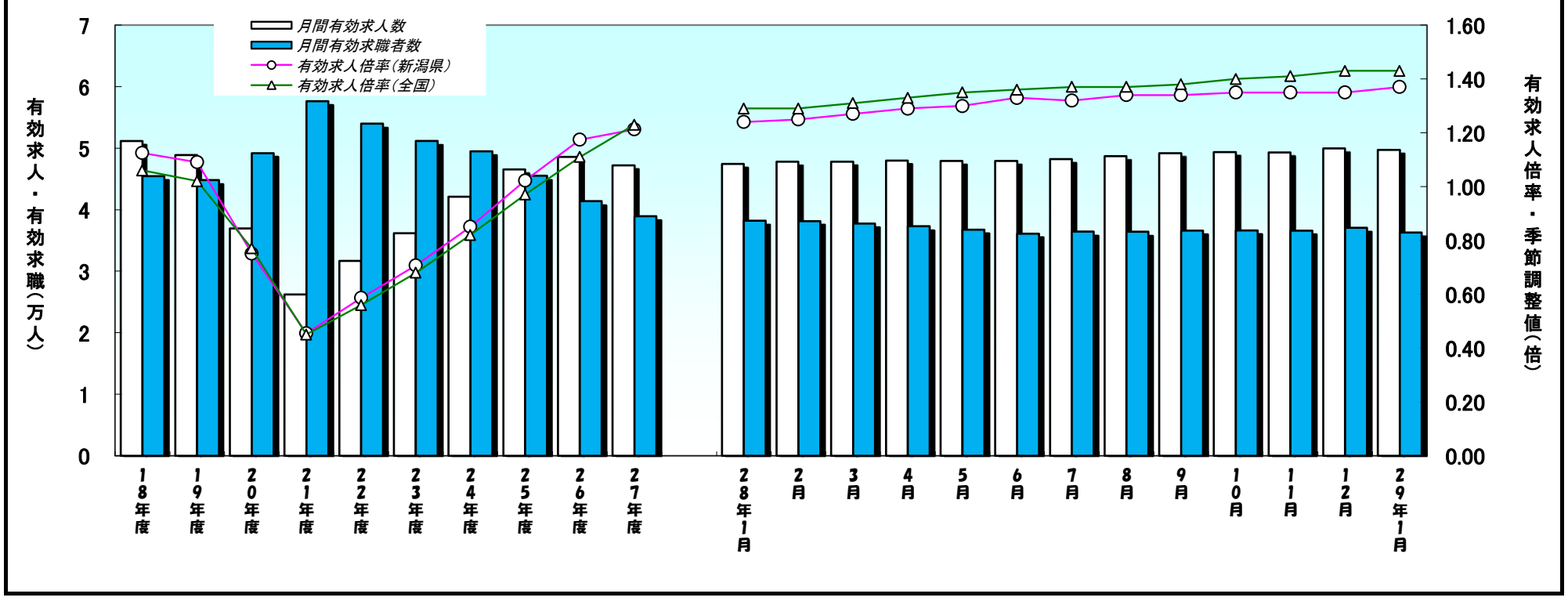
1.求人・求職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

① 求　　人：新規求人は、前年同月比2.7%増加し、3ヶ月連続して増加した。
　　有効求人は、前年同月比5.3%増加し、11ヶ月連続して増加した。

② 求　　職：新規求職者は、前年同月比3.5%減少し、11ヶ月連続して減少した。
　　有効求職者は、前年同月比4.5%減少し、85ヶ月連続して減少した。

③ 求人倍率：新規求人倍率は、2.02倍と前月（1.91倍）より0.11ポイント上昇した。
（季節調整値）有効求人倍率は、1.37倍と前月（1.35倍）より0.02ポイント上昇した。

区分 / 年度・月	新規							有効									完全失業率	正社員（参考）	
	求人（原数値）	前年同月比	求職（原数値）	前年同月比	求人倍率	季節調整値 新潟	季節調整値 全国	求人（原数値）	前年同月比	求職（原数値）	前年同月比	求人倍率	季節調整値(年度計は原数値) 求人	季節調整値(年度計は原数値) 求職	季節調整値(年度計は原数値) 新潟	季節調整値(年度計は原数値) 全国	（全国）	有効求人倍率	有効求人数
	人	%	人	%	倍	倍	倍	人	%	人	%	倍					%	倍	人・%
24年度	199,610	10.4	157,945	▲ 3.6	1.26	1.26	1.32	505,417	16.3	594,128	▲ 3.3	0.85	505,417	594,128	0.85	0.82	4.3	0.51	206,554
25年度	216,407	8.4	146,442	▲ 7.3	1.48	1.48	1.53	558,466	10.5	546,496	▲ 8.0	1.02	558,466	546,496	1.02	0.97	3.9	0.64	233,358
26年度	220,360	1.8	135,137	▲ 7.7	1.63	1.63	1.69	583,454	4.5	496,935	▲ 9.1	1.17	583,454	496,935	1.17	1.11	3.5	0.75	247,976
27年度	214,671	▲ 2.6	127,571	▲ 5.6	1.68	1.68	1.86	568,710	▲ 2.5	467,969	▲ 5.8	1.22	568,710	467,969	1.22	1.23	3.3	0.80	246,692
																			前年同月比
28年 1月	18,747	▲ 6.5	10,811	▲ 17.0	1.73	1.82	2.01	46,205	▲ 2.1	35,952	▲ 5.8	1.29	47,461	38,225	1.24	1.29	3.2	0.86	▲ 1.9
2月	19,406	1.7	11,528	0.4	1.68	1.68	1.96	48,989	▲ 2.1	37,644	▲ 4.5	1.30	47,813	38,152	1.25	1.29	3.3	0.84	▲ 1.2
3月	19,001	5.8	12,059	▲ 3.1	1.58	1.77	1.94	50,801	0.3	39,922	▲ 5.3	1.27	47,838	37,764	1.27	1.31	3.2	0.80	1.2
4月	17,822	▲ 2.8	13,407	▲ 11.5	1.33	1.78	2.04	48,049	1.5	41,890	▲ 6.6	1.15	48,029	37,331	1.29	1.33	3.2	0.78	2.2
5月	16,369	2.2	10,154	▲ 2.8	1.61	1.81	2.06	45,921	1.8	40,367	▲ 6.1	1.14	47,954	36,766	1.30	1.35	3.2	0.78	1.7
6月	18,184	1.9	9,585	▲ 10.5	1.90	1.82	2.03	46,456	1.2	38,376	▲ 8.2	1.21	47,956	36,116	1.33	1.36	3.1	0.82	1.8
7月	17,664	▲ 5.1	8,588	▲ 13.4	2.06	1.78	2.03	46,518	0.5	36,248	▲ 8.3	1.28	48,238	36,463	1.32	1.37	3.0	0.86	2.0
8月	18,082	6.2	8,874	▲ 3.5	2.04	1.87	2.07	48,463	3.4	35,555	▲ 6.8	1.36	48,697	36,443	1.34	1.37	3.1	0.89	2.4
9月	19,822	9.7	9,658	▲ 3.7	2.05	1.88	2.10	50,752	5.6	35,738	▲ 6.1	1.42	49,212	36,620	1.34	1.38	3.0	0.92	3.1
10月	18,771	▲ 2.2	9,017	▲ 11.0	2.08	1.82	2.11	51,198	4.6	35,205	▲ 6.6	1.45	49,401	36,644	1.35	1.40	3.0	0.93	2.2
11月	17,285	1.4	8,673	▲ 2.0	1.99	1.85	2.15	50,398	4.1	34,259	▲ 5.5	1.47	49,316	36,610	1.35	1.41	3.1	0.95	3.3
12月	16,905	10.0	8,210	▲ 6.0	2.06	1.91	2.19	48,091	5.0	33,366	▲ 5.1	1.44	49,951	37,079	1.35	1.43	3.1	0.97	3.1
29年 1月（前月比）	***19,246***	***2.7***	***10,428***	***◢ 3.5***	***1.85***	***2.02***	***2.16***	***48,642***	***5.3***	***34,333***	***◢ 4.5***	***1.42***	***49,736 (◢0.4)***	***36,308 (◢2.1)***	***1.37***	***1.43***	***3.0***	***0.97***	***5.6***



資料：総務省労働力調査（完全失業率）

注1） 季節調整値とは、季節的な変動要素を排除するよう実数を加工したもので、毎年1月～12月のデータが揃う年初に過去の季節調整済系列は改訂される。
注2） 新規・有効求人倍率（季節調整値）欄及び完全失業率（全国）欄の平成27年12月以前の月別数値は、新季節指数により改訂した。
「季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による」

注3） （参考）正社員の有効求人倍率、有効求人数は新潟県の値。
正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4） 年度計は、実数値。

2.新規求人の主要産業別状況（パートを含む全数）

①全体：

前年同月比では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、金融・保険業、生活関連サービス業，娯楽業、教育，学習支援業、医療，福祉、サービス業、公務・その他で増加し、卸売業・小売業、不動産，物品賃貸業、学術研究，専門・技術サービス業、宿泊業，飲食サービス業で減少、全体では増加した。

②製造業：

前年同月比では、食料品、繊維、金属製品、はん用・生産用・業務用機器、電子部品・デバイス・電子回路、輸送用機器で増加し、電気機器で減少した。

区分 / 産業	産業分類番号（中分類）	平成27年度			平成28年度			前年同月比（%）			前年同月差（人）
		11月	12月	1月	11月	12月	1月	11月	12月	1月	
建設業	(06～08)	1,628	1,577	1,621	1,611	1,584	1,778	▲ 1.0	0.4	9.7	157
製造業	(09～32)	2,417	2,250	2,197	2,412	2,582	2,659	▲ 0.2	14.8	21.0	462
食料品	(09)	896	656	606	795	732	711	▲ 11.3	11.6	17.3	105
繊維	(11)	155	178	129	128	176	159	▲ 17.4	▲ 1.1	23.3	30
金属製品	(24)	321	314	338	335	374	418	4.4	19.1	23.7	80
はん用・生産用・業務用機器	(25～27)	299	333	318	305	396	393	2.0	18.9	23.6	75
電子部品・デバイス・電子回路	(28)	71	60	70	131	129	133	84.5	115.0	90.0	63
電気機器	(29)	163	138	161	88	114	139	▲ 46.0	▲ 17.4	▲ 13.7	▲ 22
輸送用機器	(31)	88	135	99	97	130	122	10.2	▲ 3.7	23.2	23
情報通信業	(37～41)	235	289	230	220	214	236	▲ 6.4	▲ 26.0	2.6	6
運輸業等	(42～49)	929	773	874	815	739	969	▲ 12.3	▲ 4.4	10.9	95
旅客運送業	(43)	237	281	190	212	207	249	▲ 10.5	▲ 26.3	31.1	59
貨物運送業	(44)	647	451	623	544	454	679	▲ 15.9	0.7	9.0	56
卸売業・小売業	(50～61)	3,552	2,815	3,636	3,397	3,038	3,454	▲ 4.4	7.9	▲ 5.0	▲ 182
金融・保険業	(62～67)	125	121	130	115	95	137	▲ 8.0	▲ 21.5	5.4	7
不動産業，物品賃貸業	(68～70)	130	146	273	204	267	191	56.9	82.9	▲ 30.0	▲ 82
学術研究，専門・技術サービス業	(71～74)	290	194	319	335	257	310	15.5	32.5	▲ 2.8	▲ 9
宿泊業，飲食サービス業	(75～77)	1,453	1,330	1,929	1,583	1,682	1,727	8.9	26.5	▲ 10.5	▲ 202
宿泊業	(75)	534	429	548	636	758	473	19.1	76.7	▲ 13.7	▲ 75
飲食業	(76)	907	871	1,356	911	900	1,225	0.4	3.3	▲ 9.7	▲ 131
生活関連サービス業，娯楽業	(78～80)	745	703	1,136	721	759	1,183	▲ 3.2	8.0	4.1	47
教育，学習支援業	(81，82)	184	433	269	225	271	385	22.3	▲ 37.4	43.1	116
医療，福祉	(83～85)	2,772	2,826	3,146	3,032	3,150	3,232	9.4	11.5	2.7	86
医療業	(83)	938	961	1,018	906	919	992	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 26
社会福祉・介護事業	(85)	1,808	1,831	2,051	2,097	2,185	2,179	16.0	19.3	6.2	128
サービス業	(88～96)	1,780	1,386	1,988	1,955	1,671	2,033	9.8	20.6	2.3	45
公務・その他	(97，98，99)	613	351	609	412	410	701	▲ 32.8	16.8	15.1	92
合計		**17,050**	**15,363**	**18,747**	**17,285**	**16,905**	**19,246**	**1.4**	**10.0**	**2.7**	499
規模別 4人以下		2,643	2,325	3,214	3,012	2,506	3,042	14.0	7.8	▲ 5.4	▲ 172
規模別 5～29人		7,131	6,849	8,412	7,341	7,450	8,919	2.9	8.8	6.0	507
規模別 30～99人		4,497	3,713	4,575	4,397	4,321	4,989	▲ 2.2	16.4	9.0	414
規模別 100～299人		1,931	1,543	1,659	1,681	1,831	1,376	▲ 12.9	18.7	▲ 17.1	▲ 283
規模別 300～499人		366	419	313	288	306	331	▲ 21.3	▲ 27.0	5.8	18
規模別 500～999人		324	358	262	366	335	303	13.0	▲ 6.4	15.6	41
規模別 1000人以上		158	156	312	200	156	286	26.6	0.0	▲ 8.3	▲ 26

3.新規常用求職者の態様別状況（パートを除く常用）

前年同月比では、在職中、離職者、無業者の全ての項目で減少した。
離職者の項目では、定年、自己都合の項目で増加し、事業主都合、自営・その他の項目で減少した。

区分 / 年度・月	常用求職者	在職者	離職者	定年	事業主都合	自己都合	自営・その他	無業者
	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%	人、%
24年度	105,976	34,315	60,054	2,042	20,081	36,372	1,559	11,607
25年度	97,257	34,180	53,139	1,646	16,345	33,750	1,398	9,938
26年度	89,035	33,701	46,688	1,550	12,730	31,117	1,291	8,646
27年度	84,017	33,277	43,299	1,479	11,296	29,285	1,239	7,441
前年同月比								
平成28年1月	▲ 15.6	▲ 12.4	▲ 15.6	▲ 35.3	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 7.6	▲ 31.8
2月	▲ 0.2	0.3	2.4	▲ 17.2	▲ 2.1	5.6	▲ 2.8	▲ 14.3
3月	▲ 2.7	5.2	▲ 7.8	▲ 23.5	▲ 9.5	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 9.1
4月	▲ 11.6	▲ 11.4	▲ 11.8	▲ 19.4	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 25.6	▲ 11.5
5月	▲ 2.8	0.3	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 3.3	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 21.2
6月	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 12.6	▲ 18.5	▲ 13.2	▲ 11.8	▲ 22.2	▲ 8.4
7月	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 12.7	▲ 31.1	▲ 5.6	▲ 14.7	1.0	▲ 22.3
8月	▲ 5.3	2.1	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 20.8	▲ 5.9	▲ 22.3	▲ 12.2
9月	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 4.2	9.2	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 21.8	▲ 12.5
10月	▲ 13.0	▲ 5.0	▲ 18.4	▲ 28.8	▲ 28.8	▲ 12.7	▲ 48.7	▲ 14.3
11月	▲ 1.8	8.6	▲ 9.7	▲ 25.0	▲ 14.4	▲ 7.0	▲ 21.1	▲ 1.7
12月	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 10.9	▲ 28.8	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 15.9	▲ 16.8
平成29年1月	***◢ 4.5***	***◢ 2.4***	***◢ 6.6***	***2.1***	***◢ 20.5***	***0.1***	***◢ 19.3***	***◢ 1.1***
実数値								
29年 1月	***6,605***	***2,847***	***3,299***	***99***	***842***	***2,270***	***88***	***459***

4.企業整備状況（倒産・廃業、人員整理に伴う離職者数1件5人以上）

件数は16件で前年同月の12件より4件増加した。離職者数は206人で前年同月の181人より25人増加した。
今年度累計の産業別状況では、件数で製造業が29件と最も多く、離職者数でも製造業が584人と最も多くなった。

区分 / 年度・月	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
	件	%	人	%
24年度	180	▲ 7.2	3,219	▲ 6.1
25年度	157	▲ 12.8	2,864	▲ 11.0
26年度	126	▲ 19.7	2,161	▲ 24.5
27年度	153	21.4	2,009	▲ 7.3
28年 1月	12	▲ 20.0	181	69.2
2月	14	40.0	125	▲ 26.9
3月	31	93.8	454	66.9
4月	9	▲ 18.2	147	36.1
5月	13	18.2	145	▲ 34.7
6月	7	▲ 46.2	150	24.0
7月	8	▲ 11.1	95	▲ 39.1
8月	5	▲ 44.4	220	279.3
9月	4	▲ 71.4	30	▲ 84.0
10月	15	66.7	170	112.5
11月	5	▲ 54.5	48	▲ 75.4
12月	8	▲ 11.1	95	▲ 21.5
29年 1月	***16***	***33.3***	***206***	***13.8***

産業別状況（平成29年1月）

区分 / 産業	件数	前年同月比	離職者数	前年同月比
建設業	4	300.0	24	118.2
製造業	5	0.0	65	▲ 21.7
うち食料品	−	▲ 100.0	−	▲ 100.0
うち繊維	1	−	7	−
うちパルプ・出版	1	−	15	−
うち金属	2	−	12	−
うちはん用機器	1	0.0	31	181.8
うち電気・通信機器	−	▲ 100.0	−	▲ 100.0
情報通信業	1	−	7	−
運輸業、郵便業	−	−	−	−
卸売業、小売業	1	▲ 80.0	36	▲ 52.6
宿泊業、飲食サービス業	1	−	21	−
医療、福祉	2	−	11	−
教育、サービス業	1	−	37	−
その他	1	0.0	5	▲ 54.5
合計	**16**	**33.3**	**206**	**13.8**

【参考】最近の企業整備状況（50人以上：平成25年度以降）

年月	産業別	解雇人数（人）
平成25年5月	卸売・小売業	693
7月	サービス業	111
9月	サービス業	85
10月	卸売・小売業	61
平成26年1月	食料品製造業	78
4月	食料品製造業	59
5月	電子部品・デバイス製造業	104
8月	繊維工業	50
9月	電子部品・デバイス製造	71
11月	金属製品製造業	81
平成27年2月	食料品製造業	82
3月	非鉄金属製造業	87
5月	卸売・小売業	63
7月	繊維工業	64
11月	一般乗用旅客自動車運送業	71
平成28年1月	食料品製造業	54
3月	宿泊業、飲食サービス業	51
	電子部品・デバイス製造	53
6月	電子部品・デバイス製造	88
8月	食料品製造業	169

産業別状況（平成28年度累計）

区分 / 産業	件数	前年同期比	離職者数	前年同期比
建設業	17	41.7	182	54.2
製造業	29	▲ 32.6	584	▲ 12.8
情報通信業	1	−	7	−
運輸業、郵便業	5	25.0	119	14.4
卸売業、小売業	13	▲ 48.0	141	▲ 55.8
宿泊業、飲食サービス業	6	50.0	71	69.0
医療、福祉	7	0.0	43	▲ 21.8
教育、サービス業	8	▲ 11.1	135	48.4
その他	4	0.0	24	▲ 22.6
合計	90	▲ 16.7	1,306	▲ 8.7

５．地区、安定所別有効求人・求職の状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む全数)

有効求人倍率（原数値）は、前年同月差で十日町所、柏崎所で低下し、それ以外の11所は上昇した。

有効求人倍率の高い安定所は、①南魚沼所（2.20倍）、②新潟所（1.72倍）、③三条所（1.71倍）となった。

有効求人倍率の低い安定所は、佐渡所（0.75倍）となった。

有効求人倍率															
地区・安定所＼月		28年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	前年同月 28年1月	前年同月差（ポイント）
下越地区	新潟	1.60	1.58	1.44	1.37	1.44	1.48	1.58	1.67	1.71	1.72	1.73	1.72	1.56	0.16
	新発田	1.22	1.27	1.19	1.11	1.18	1.19	1.32	1.39	1.32	1.35	1.18	1.16	1.04	0.12
	新津	1.10	1.03	0.96	0.91	0.97	1.12	1.23	1.27	1.23	1.23	1.24	1.24	1.05	0.19
	巻	1.16	1.17	1.04	1.00	1.01	1.09	1.15	1.15	1.15	1.16	1.21	1.20	1.13	0.07
	佐渡	0.92	0.99	0.84	0.87	0.90	1.02	0.93	0.90	0.97	0.78	0.66	0.75	0.72	0.03
	村上	1.08	1.16	1.10	1.07	1.07	1.04	1.09	1.19	1.20	1.22	1.27	1.19	1.09	0.10
中越地区	長岡	1.14	1.10	1.01	0.99	1.04	1.12	1.23	1.30	1.35	1.39	1.39	1.37	1.22	0.15
	三条	1.40	1.31	1.28	1.29	1.40	1.46	1.56	1.58	1.64	1.63	1.62	1.71	1.40	0.31
	十日町	1.11	1.17	0.96	0.97	1.09	1.21	1.33	1.22	1.21	1.22	1.11	1.08	1.15	▲ 0.07
	南魚沼	1.78	1.49	1.09	1.26	1.58	1.76	1.89	2.21	2.56	2.72	2.61	2.20	1.94	0.26
上越地区	上越	1.05	1.04	0.93	1.01	1.03	1.13	1.11	1.12	1.15	1.20	1.13	1.12	1.02	0.10
	柏崎	1.26	1.15	1.00	1.03	1.12	1.22	1.22	1.14	1.14	1.14	1.10	1.12	1.29	▲ 0.17
	糸魚川	1.09	1.07	1.00	1.12	1.24	1.29	1.32	1.48	1.42	1.31	1.35	1.23	1.13	0.10
新潟県計		1.30	1.27	1.15	1.14	1.21	1.28	1.36	1.42	1.45	1.47	1.44	1.42	1.29	0.13

有効求人数															
地区・安定所＼月		28年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	前年同月 28年1月	前年同月比（%）
下越地区	新潟	16,076	16,984	16,080	15,235	15,553	15,269	16,092	17,021	17,045	16,513	15,579	15,958	14,790	7.9
	新発田	3,832	3,985	3,832	3,520	3,539	3,434	3,690	3,893	3,742	3,600	3,289	3,419	3,348	2.1
	新津	3,069	3,193	3,087	2,947	2,992	3,153	3,315	3,486	3,332	3,252	3,085	3,184	2,839	12.2
	巻	2,558	2,799	2,610	2,454	2,379	2,482	2,617	2,628	2,630	2,437	2,420	2,453	2,344	4.7
	佐渡	845	872	812	740	710	752	727	697	698	701	679	753	748	0.7
	村上	1,034	1,147	1,163	1,111	1,060	983	984	1,081	1,085	1,057	1,039	1,079	985	9.5
中越地区	長岡	6,483	6,610	6,369	6,116	6,284	6,241	6,681	7,004	7,129	6,948	6,571	6,678	6,428	3.9
	三条	3,750	3,830	3,802	3,650	3,717	3,723	3,807	3,913	3,991	3,865	3,640	3,830	3,510	9.1
	十日町	1,187	1,291	1,164	1,056	1,031	1,061	1,111	1,041	980	975	978	995	1,149	▲ 13.4
	南魚沼	3,238	3,072	2,585	2,573	2,728	2,758	2,886	3,247	3,791	4,138	4,264	3,551	3,479	2.1
上越地区	上越	4,406	4,596	4,242	4,307	4,229	4,314	4,185	4,428	4,512	4,604	4,273	4,381	4,141	5.8
	柏崎	1,769	1,708	1,587	1,553	1,574	1,689	1,691	1,590	1,582	1,608	1,567	1,668	1,742	▲ 4.2
	糸魚川	742	714	716	659	660	659	677	723	681	700	707	693	702	▲ 1.3
新潟県計		48,989	50,801	48,049	45,921	46,456	46,518	48,463	50,752	51,198	50,398	48,091	48,642	46,205	5.3

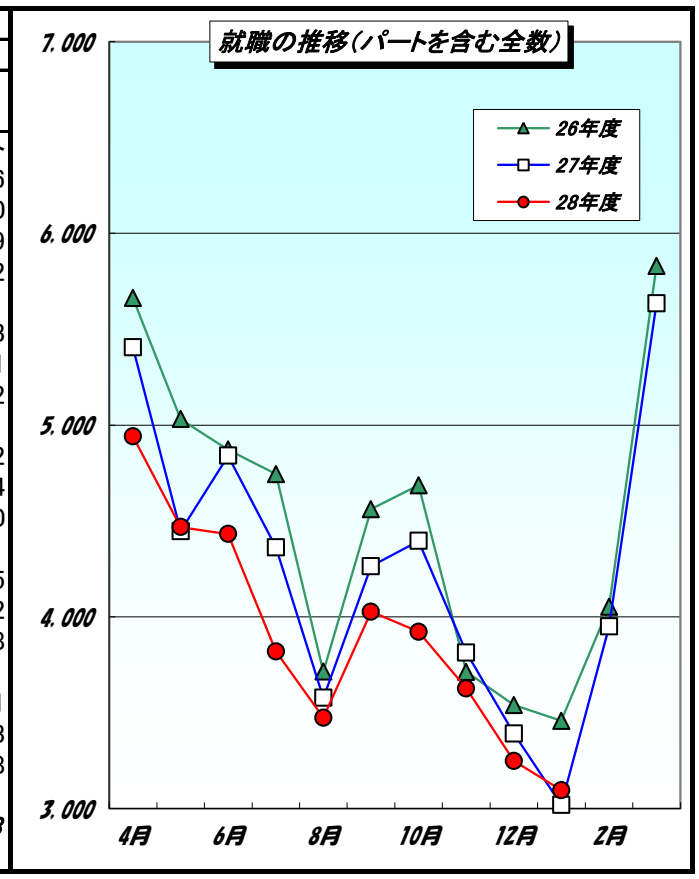
有効求職者数															
地区・安定所＼月		28年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	前年同月 28年1月	前年同月比（%）
下越地区	新潟	10,072	10,765	11,180	11,142	10,784	10,336	10,186	10,207	9,943	9,625	8,993	9,277	9,465	▲ 2.0
	新発田	3,137	3,129	3,231	3,164	3,000	2,882	2,795	2,801	2,825	2,662	2,799	2,953	3,215	▲ 8.1
	新津	2,794	3,086	3,219	3,233	3,082	2,810	2,705	2,742	2,715	2,638	2,497	2,567	2,692	▲ 4.6
	巻	2,212	2,390	2,520	2,444	2,360	2,274	2,273	2,290	2,283	2,100	2,005	2,045	2,082	▲ 1.8
	佐渡	915	880	967	847	790	734	778	774	721	894	1,036	999	1,033	▲ 3.3
	村上	961	993	1,061	1,038	994	943	905	909	904	868	816	905	901	0.4
中越地区	長岡	5,693	6,023	6,312	6,163	6,034	5,558	5,447	5,375	5,297	5,009	4,715	4,861	5,253	▲ 7.5
	三条	2,670	2,923	2,979	2,827	2,646	2,556	2,440	2,470	2,439	2,366	2,246	2,237	2,501	▲ 10.6
	十日町	1,072	1,103	1,213	1,092	943	875	837	852	807	802	883	923	1,000	▲ 7.7
	南魚沼	1,823	2,067	2,363	2,045	1,724	1,567	1,523	1,468	1,482	1,520	1,635	1,614	1,795	▲ 10.1
上越地区	上越	4,215	4,414	4,542	4,284	4,087	3,824	3,769	3,966	3,921	3,824	3,798	3,900	4,044	▲ 3.6
	柏崎	1,401	1,484	1,584	1,502	1,401	1,380	1,383	1,397	1,387	1,416	1,420	1,489	1,348	10.5
	糸魚川	679	665	719	586	531	509	514	487	481	535	523	563	623	▲ 9.6
新潟県計		37,644	39,922	41,890	40,367	38,376	36,248	35,555	35,738	35,205	34,259	33,366	34,333	35,952	▲ 4.5

6.就職の状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む全数）

就職件数：就職件数は、前年同月比2.5%増加し、同8ヶ月ぶりに増加した。

就　職　率：就職率は、前年同月（27.9%）より1.8ポイント上昇し、前月差9.9ポイント低下した。

区分 / 年度・月	全数 就職件数	前年同月比	就職率（対新規求職）	前年同月差
	人	%	%	ポイント
24年度	58,467	▲ 2.0	37.0	0.6
25年度	57,129	▲ 2.3	39.0	2.0
26年度	53,866	▲ 5.7	39.9	0.9
27年度	51,101	▲ 5.1	40.1	0.2
28年　1月	3,019	▲ 12.7	27.9	1.3
2月	3,949	▲ 2.6	34.3	▲ 1.1
3月	5,635	▲ 3.4	46.7	▲ 0.2
4月	4,941	▲ 8.6	36.9	1.2
5月	4,468	0.5	44.0	1.4
6月	4,432	▲ 8.4	46.2	1.0
7月	3,820	▲ 12.4	44.5	0.5
8月	3,473	▲ 2.9	39.1	0.2
9月	4,026	▲ 5.6	41.7	▲ 0.8
10月	3,922	▲ 10.8	43.5	0.1
11月	3,626	▲ 4.9	41.8	▲ 1.3
12月	3,248	▲ 4.2	39.6	0.8
29年 1月	*3,095*	*2.5*	*29.7*	*1.8*



7.雇用保険状況

被保険者数は710,717人で、前年同月差6817人増加し、22ヶ月連続して増加した。

受給資格決定件数は2,176件で、前年同月比4.3%減少し、3ヶ月ぶりに減少した。

受給者実人員は6,289人で、前年同月比7.2%減少し、84ヶ月連続して減少した。

区分 / 年度・月	資格取得者数	資格喪失者数	被保険者数	前年同月差	受給資格決定件数	前年同月比	受給者実人員（延べ数）	前年同月比
	人	人	人	人	件	%	人	%
24年度	116,579	113,183	696,907	5,758	34,959	▲ 4.5	125,404	▲ 8.9
25年度	118315 (　1.5)	111416 (▲1.6)	701533 (0.7)	4,626	31,485	▲ 9.9	109,983	▲ 12.3
26年度	116433 (▲1.6)	110134 (▲1.2)	702060 (0.1)	527	29,770	▲ 5.4	98,281	▲ 10.6
27年度	114723 (▲1.5)	109218 (▲0.8)	707528 (0.8)	5,468	28,374	▲ 4.7	90,278	▲ 8.1
28年　1月	5,787	9,830	703,900	5,715	2,274	▲ 12.7	6,777	▲ 6.4
2月	6,479	6,853	703,446	5,397	1,974	3.0	6,734	▲ 7.8
3月	8,397	8,503	703,481	5,433	2,161	1.6	6,776	▲ 8.0
4月	19,802	19,214	704,034	3,010	3,921	▲ 13.0	6,370	▲ 11.1
5月	15,712	8,208	711,665	3,316	3,019	5.3	7,411	▲ 4.9
6月	10,668	8,053	714,317	3,806	2,146	▲ 10.6	7,683	▲ 8.9
7月	7,952	7,409	714,871	3,621	2,149	▲ 0.4	7,525	▲ 9.9
8月	8,157	8,462	714,535	4,181	2,036	▲ 3.1	8,173	▲ 1.5
9月	7,509	7,705	714,275	4,115	2,138	6.4	7,592	▲ 5.9
10月	8,071	8,055	714,078	3,945	2,092	▲ 19.7	7,117	▲ 6.4
11月	7,438	7,371	714,116	4,341	1,789	1.2	6,707	▲ 8.2
12月	6,252	8,244	712,132	4,179	1,597	3.2	6,453	▲ 7.5
29年 1月	*7,861*	*9,244*	*710,717*	*6,817*	*2,176*	*◢ 4.3*	*6,289*	*◢ 7.2*

（注）雇用保険関係指標は短時間労働被保険者を含む。雇用保険欄の受給者実人員の年度数値は、各月分の合計である。

有効求人倍率（新規学卒を除きパートタイムを含む）

［新潟県］

季節調整済

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年計	年度計	景気循環など
昭和38年	0.44	0.46	0.45	0.49	0.50	0.51	0.60	0.52	0.50	0.52	0.56	0.52	0.50	0.52	←オリンピック景気(37.10～39.10　24か月)
39	0.56	0.54	0.53	0.52	0.54	0.52	0.52	0.53	0.54	0.60	0.60	0.59	0.54	0.56	←証券不況(39.10～40.10　12か月)
40	0.61	0.60	0.62	0.64	0.61	0.58	0.55	0.55	0.55	0.56	0.52	0.47	0.58	0.58	
41	0.53	0.61	0.66	0.68	0.66	0.71	0.69	0.67	0.74	0.78	0.71	0.66	0.68	0.71	
42	0.74	0.82	0.76	0.75	0.75	0.79	0.86	0.92	0.91	0.90	0.92	1.00	0.83	0.89	←いざなぎ景気(40.10～45.7　57か月)
43	1.01	0.98	1.03	1.09	1.07	1.15	1.17	1.14	1.17	1.09	1.01	1.26	1.09	1.11	
44	1.09	1.17	1.04	1.19	1.26	1.24	1.19	1.17	1.19	1.28	1.13	1.37	1.19	1.24	
45	1.49	1.49	1.16	1.19	1.26	1.30	1.25	1.25	1.16	1.12	1.04	1.01	1.22	1.14	←ニクソン不況(45.7～46.2　17か月)
46	1.03	0.99	0.95	0.98	0.99	0.91	0.94	0.90	0.85	0.84	0.85	0.75	0.92	0.87	←列島改造ブーム(46.12～48.11　23か月)
47	0.78	0.80	0.82	0.84	0.90	0.92	0.94	1.02	1.12	1.13	1.21	1.19	0.96	1.10	
48	1.36	1.54	1.34	1.42	1.40	1.43	1.58	1.53	1.58	1.53	1.72	1.59	1.51	1.51	←第一次石油危機(48.11～50.3　16か月)
49	1.53	1.40	1.30	1.25	1.22	1.17	1.09	1.02	0.94	0.87	0.83	0.77	1.11	0.95	
50	0.82	0.76	0.71	0.79	0.75	0.71	0.66	0.72	0.72	0.68	0.70	0.69	0.74	0.73	
51	0.73	0.77	0.78	0.81	0.83	0.91	0.94	0.93	0.88	0.90	0.80	0.81	0.84	0.84	←円高不況(52.1～52.10　9か月)
52	0.75	0.68	0.77	0.79	0.73	0.71	0.67	0.73	0.73	0.68	0.69	0.68	0.72	0.71	
53	0.68	0.63	0.73	0.77	0.76	0.78	0.77	0.80	0.80	0.77	0.81	0.81	0.77	0.81	
54	0.87	0.84	0.83	0.89	0.87	0.88	0.92	0.95	0.97	0.96	0.94	0.97	0.91	0.93	←第二次石油危機(55.2～58.2　36か月)
55	0.95	0.93	0.92	0.87	0.91	0.92	0.88	0.86	0.84	0.84	0.80	0.81	0.89	0.85	
56	0.80	0.80	0.78	0.78	0.77	0.80	0.82	0.80	0.79	0.79	0.79	0.81	0.80	0.78	
57	0.75	0.71	0.71	0.63	0.69	0.67	0.64	0.66	0.66	0.66	0.63	0.61	0.67	0.65	
58	0.61	0.61	0.62	0.64	0.63	0.64	0.64	0.67	0.68	0.70	0.73	0.74	0.67	0.70	←ハイテク景気(58.2～60.6　28か月)
59	0.76	0.78	0.74	0.76	0.80	0.81	0.83	0.83	0.82	0.81	0.80	0.79	0.80	0.82	
60	0.84	0.83	0.82	0.80	0.79	0.80	0.81	0.80	0.80	0.79	0.81	0.82	0.81	0.80	←円高不況(60.6～61.11　17か月)
61	0.77	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	0.75	0.79	0.79	0.80	0.78	0.81	0.79	0.77	
62	0.72	0.69	0.74	0.74	0.75	0.75	0.76	0.82	0.88	0.89	0.91	0.99	0.80	0.88	
63	1.01	1.01	1.05	1.10	1.11	1.13	1.18	1.21	1.28	1.32	1.33	1.32	1.16	1.26	
平成元年	1.36	1.41	1.35	1.41	1.47	1.54	1.57	1.60	1.60	1.62	1.67	1.68	1.50	1.62	←バブル景気(61.11～3.2　51か月)
2	1.74	1.83	1.77	1.74	1.73	1.73	1.67	1.71	1.71	1.74	1.78	1.82	1.74	1.78	
3	1.91	1.83	1.86	1.86	1.89	1.90	1.92	1.90	1.86	1.82	1.81	1.76	1.86	1.81	
4	1.76	1.63	1.63	1.59	1.59	1.53	1.50	1.45	1.43	1.41	1.37	1.31	1.51	1.43	←第一次平成不況(3.2～5.10　32か月)
5	1.33	1.32	1.33	1.30	1.27	1.24	1.22	1.24	1.21	1.18	1.17	1.13	1.24	1.20	
6	1.12	1.12	1.14	1.15	1.14	1.14	1.16	1.17	1.20	1.21	1.21	1.22	1.17	1.18	
7	1.21	1.18	1.15	1.13	1.11	1.09	1.08	1.08	1.08	1.06	1.07	1.07	1.11	1.08	←カンフル景気(5.10～9.5　43か月)
8	1.07	1.05	1.06	1.08	1.09	1.10	1.12	1.12	1.12	1.15	1.13	1.14	1.10	1.13	
9	1.15	1.15	1.15	1.15	1.16	1.16	1.18	1.14	1.08	1.03	1.01	0.99	1.11	1.04	←第二次平成不況(9.5～11.1　20か月)
10	0.92	0.87	0.80	0.73	0.70	0.65	0.60	0.57	0.55	0.55	0.54	0.53	0.66	0.58	
11	0.53	0.53	0.52	0.52	0.51	0.49	0.50	0.52	0.53	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	←ITバブル(11.1～12.3　15か月)
12	0.53	0.54	0.54	0.56	0.58	0.60	0.62	0.63	0.64	0.64	0.65	0.67	0.60	0.63	
13	0.67	0.66	0.65	0.61	0.60	0.58	0.57	0.55	0.53	0.50	0.49	0.46	0.57	0.52	←第三次平成不況(12.11～14.1　14か月)
14	0.47	0.47	0.48	0.49	0.50	0.51	0.50	0.52	0.53	0.55	0.55	0.56	0.51	0.54	
15	0.58	0.59	0.59	0.59	0.58	0.58	0.59	0.60	0.62	0.66	0.66	0.67	0.61	0.62	←いざなみ景気(14.2～19.10　68か月)
16	0.66	0.65	0.65	0.66	0.67	0.72	0.76	0.81	0.82	0.83	0.83	0.84	0.74	0.80	←三条・中之島地域水害(16.7.13) 中越地震発生(16.10.23)
17	0.88	0.91	0.95	0.95	0.95	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	1.02	1.01	0.97	1.01	
18	1.10	1.10	1.09	1.11	1.13	1.13	1.13	1.13	1.11	1.08	1.12	1.13	1.11	1.13	
19	1.17	1.13	1.15	1.15	1.15	1.13	1.12	1.11	1.11	1.10	1.10	1.06	1.12	1.09	←中越沖地震発生(19.7.16)
20	1.04	1.00	1.00	0.97	0.95	0.91	0.88	0.85	0.81	0.75	0.72	0.66	0.87	0.75	←世界金融不況(正式名称未定) (20.9～)
21	0.61	0.54	0.51	0.46	0.45	0.45	0.44	0.44	0.44	0.45	0.45	0.44	0.47	0.45	
22	0.46	0.48	0.51	0.51	0.52	0.54	0.56	0.57	0.57	0.59	0.61	0.62	0.54	0.59	←東日本大震災発生(23.3.11)
23	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.66	0.67	0.70	0.70	0.72	0.74	0.67	0.71	←平成23年7月新潟・福島豪雨(23.7.26-31)
24	0.77	0.80	0.81	0.81	0.83	0.84	0.85	0.84	0.84	0.85	0.85	0.85	0.83	0.85	
25	0.87	0.89	0.88	0.89	0.89	0.94	0.96	1.00	1.01	1.07	1.10	1.11	0.96	1.02	
26	1.11	1.11	1.14	1.15	1.16	1.16	1.16	1.15	1.16	1.16	1.16	1.19	1.15	1.17	
27	1.20	1.23	1.20	1.18	1.21	1.21	1.20	1.20	1.20	1.20	1.22	1.22	1.20	1.22	
28	1.24	1.25	1.27	1.29	1.30	1.33	1.32	1.34	1.34	1.35	1.35	1.35	1.31		
29	1.37														

▒▒▒は、景気後退期

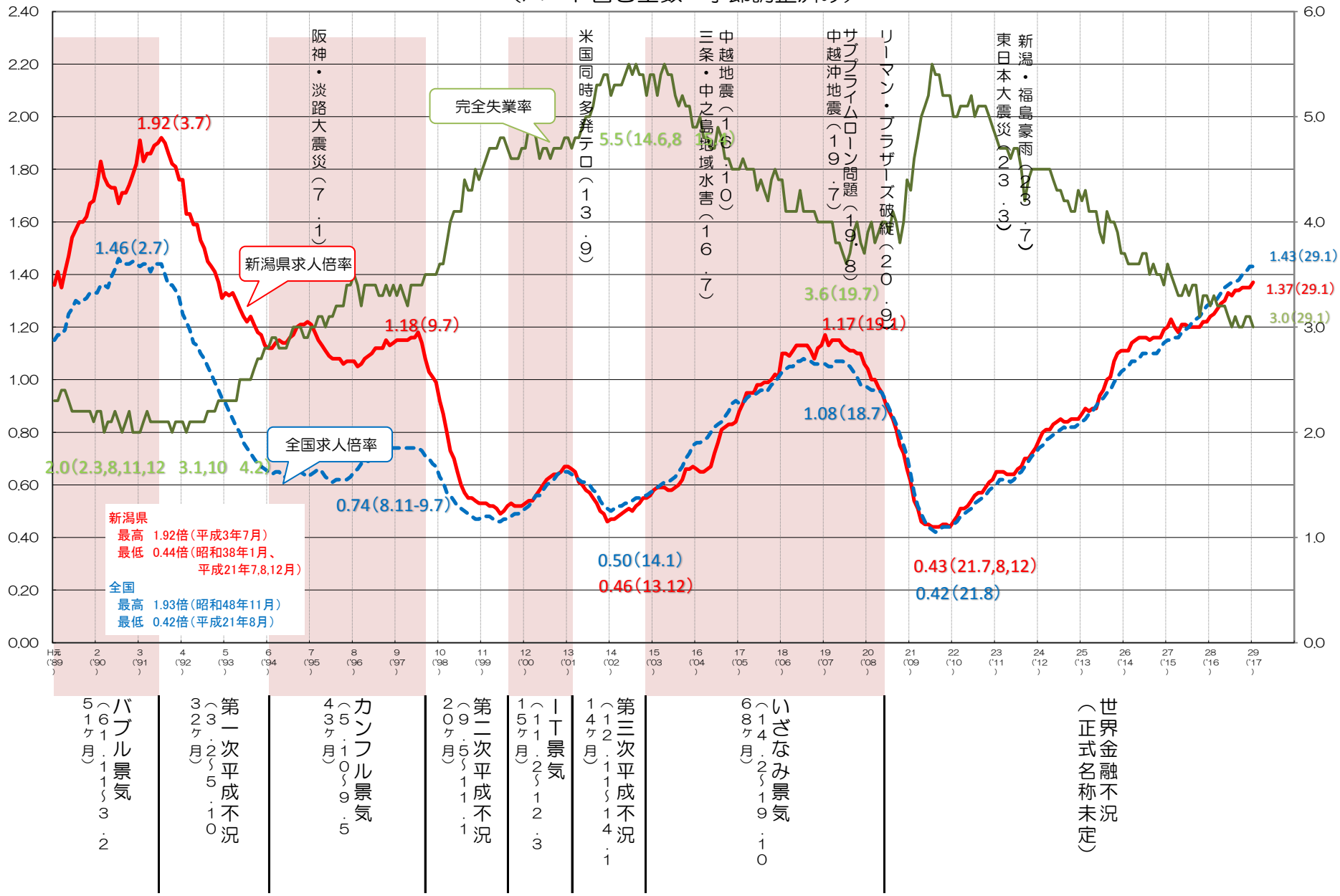
（注） 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成27年12月以前の数値は、新季節指数により改訂した。

（注） 2. 網掛けは、季節調整値再計算により数値が改訂されたところである。

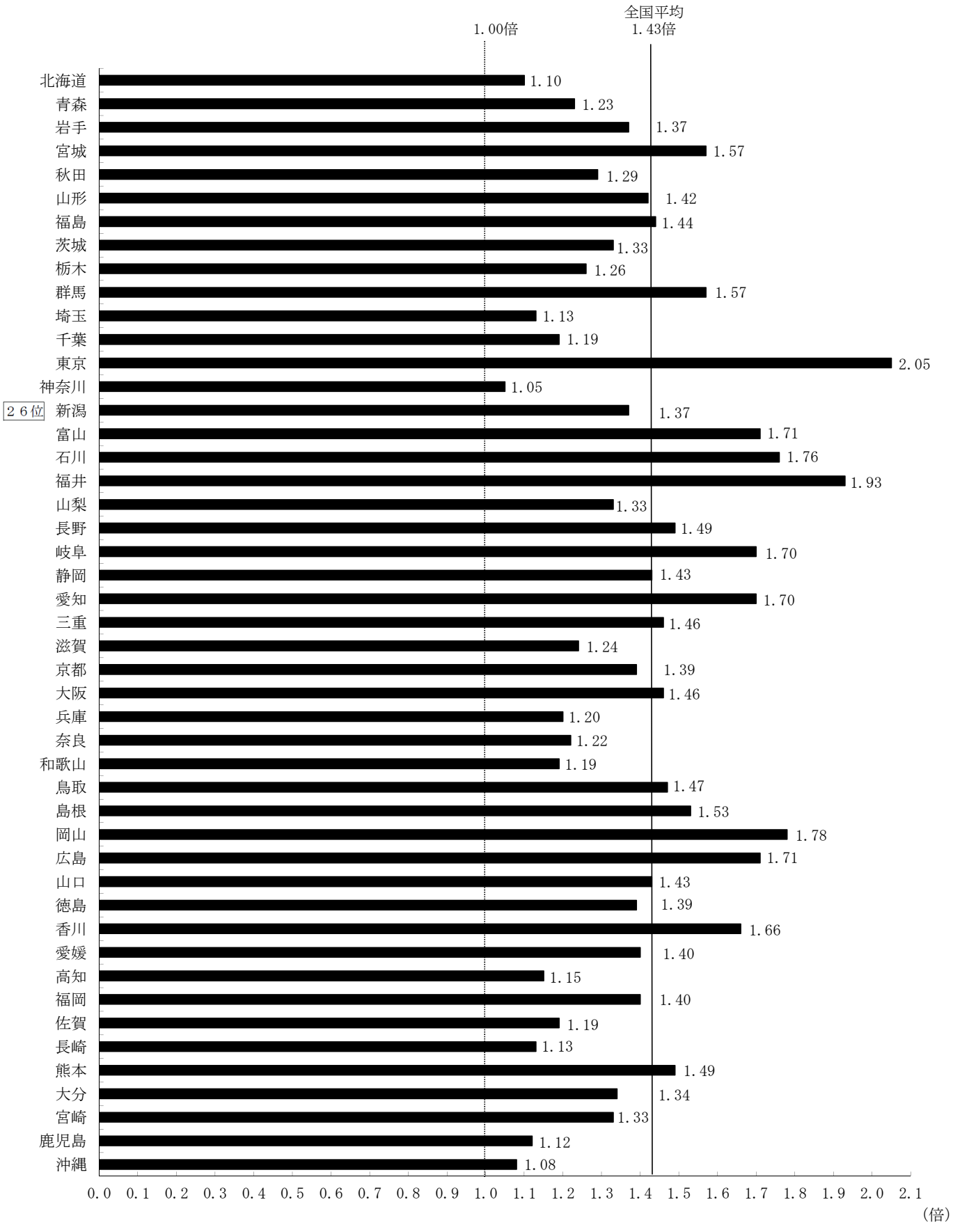
3. 年平均及び年度平均は実数値

新潟県有効求人倍率の推移（平成元年～）

（パート含む全数：季節調整済み）



都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成29年1月　全国平均1.43倍［原数値1.51倍］



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」